EUTCC: EU Turkey Civic Commission

*EU トルコ市民委員会出席及びイラククルド自治政府訪問報告







- 1、 EU議会に於けるトルコ市民委員会は、EU各国に移住したトルコ系クルド民族が中心となり、EUクルド系議員も参加し構成され、クルド民族問題に特化した委員会であり、クルド問題について協議されている。この会議は、有識者や活動家を招き諸問題について討議するものであり 15 年間続けられている。本年は、2018 年 12 月、5 日、6 日の午前、午後、に開催され小生が招かれた。
- 2、 招聘理由は、日本クルド友好協会が世界で初めて、各国のクルド民族代表議員を日本に招いて2017年4月27日にシリア・イラク・トルコ・難民支援会議を開催した事をきっかけに、「グローバル化した世界とトルコの対クルド政策」について日本の立場からどのように考えるかということをテーマに講演依頼があり出席した。この難民支援会議を開催し、各国のクルド民族の政治家が参加したことを、日本のマスコミは報じなかった。それよりもクルド民族の方が、一同に会したことに驚いたのである。特に、トルコの政治家は、この会に出席することは、帰国して逮捕されることを覚悟してきたのである。

マスコミの危機管理意識は、何処にあるのか甚だ疑問である。日本人拉致の根底に問題意識をおかなければ、日本の国益に大きな影響を及ぼす。

講演内容の概略は、以下に記述する

3、

- 1、世界で初めて日本が1919年に国際連盟に提出した民族差別撤廃法案を提出し、米国ウィルソン大統領により廃案にされたこと、50年後の国際連合で承認されたが、今でも民族差別や宗教差別が起因して紛争が起きている。これに関して、日本の活動団体を紹介した。
- 2、日本は、宗教差別もなく民俗差別もない。

何人も民族や文化、伝統、宗教を否定してはならないし強制してもならない。

互いに尊重し尊敬することが必要であり、日本人には武士道精神があり、武士道とは相手に 敬意を払うことが重要である。だから日本には、礼を以って接するので差別がない。

3、日本の明治維新がトルコに与えた影響と親日関係について述べ、脱イスラーム主義の建

国者初代アタチュルク大統領とイスラーム主義の現エルドアン大統領の相違について、述べ、独裁色が強くなっている事とクルド民族との和平プロセスを反故にした結果が更にクルド民族との対立を生んでいる。国際社会から見れば、民族の否定は許されないことであり、且つ、シリアのクルド民族との対立は侵略行為であり、難民受け入れの緩衝地帯をシリア領内に作るというのは虚偽であり単なる侵略行為である。

4、日本のマスコミはあまり報道しないが 500 名近くの機動隊がトルコの在外投票の折に 警備にあたっている。エルドアン政権は、日本在住クルド人とトルコ人との軋轢を生むだけ でなく、日本にまで対立を輸出している。在外投票の折、トルコ人は、代々木のモスクで対 立を避けるため、トルコ系クル人が投票の間、代々木のモスクで待機している、このモスク は、頭山満翁が、中心となり、企業や有志に声をかけ、マイノリティーのムスリムのために 建立したことは、日本でも海外でも知られていないと紹介した。日本のマスコミは、これだ けの厳戒態勢であっても報道しないことも付け加えた。

親日トルコ政府に対しては、友人としてはっきりと諫言しなければならない。民族差別や侵略行為は、クルド民族だけでなくトルコ民族にとっても不幸なことである。

- 5、難民問題については、日本のマスコミ、国連などは、難民認定しない日本政府を批判するが、そもそも日本には移民法がない。欧米は言語の通じる旧植民地から労働資本を求めたが日本は、日清日露戦争で疲弊した為に逆に日本人に移民を奨励した。しかし、難民問題とは、そもそも、その国の治政に問題がる。マスコミはその問題提起や情報を伝えない。これがマスコミの問題である。
- 6、地政学をナショナリズムとするならば、地経学をグローバリズムと捉え、クルドの民族 の領土(クルディスタン)を解説した。地政学的には、クルディスタンは、各国に囲まれ、 外交的に翻弄される。また、豊富な地下資源輸出にも隣国を通じなければならない。隣国が、 経済制裁若しくは、拒否すれば収入源が断たれる。クルド民族は、今、トルコ政府の影響に より、地政学的理由及び地経学的理由によりシリアとイラクのクルド民族は、反目する部分 もあり、且つイラククルド自治政府内でも、KDPと PUK の内部的対立もある。これには、 イラン及びイラク中央政府のシーア派の影響もある。この対立は、全てオイル利権によるも のでありそれぞれの収入源である。クルド民族は、クルディスタン(クルド人居住地域)ヨ ーロッパ移住者や海外移住者を含めると 4500 万人いると言われている。 おおよその統計だ けでも 3500 万人であり、他国に帰化した者やクルド民族を名乗らない人口も入れれば、そ の数に近いといわれている。実態統計はなされていないので不正確であることには間違い ない。クルド民族同士の対立をまとめる方法として、仮想通貨のクルディシュコインの提案 をした。彼等は独立してはいないし中央銀行も持たない。ならば、イデオロギーの対立や地 政学的対立を排除するには、共通の通貨を発行し共有すれば地経学的にも、地政学的にも地 下資源を利用した経済圏を確立でき、他の仮想通貨との交換が出来れば大国に対抗できる 資産を持つことになる。と提案した。

7、融和と共生に必要なのは、郷に入っては郷に従えのことわざにあるように、その国の歴

史や文化、習慣を理解しなければ、逃れた先の国から同情を生むこともなく、理解もされず 受け入れられない。幣協会の活動として、日本の在住クルド人と、彼等の居住する埼玉県川 口市地域での日本人とクルド人、現地警察の協力の下、安全パトロールやゴミ拾いの活動を していることを紹介した。

クルド自治政府訪問:EUの会議を終えクルド自治政府を訪問した。

議会訪問



以下会議要約

1、クルド自治政府の議会選挙を終え内閣人事の協議がなされていたがいち早く、クルド日本友好議員連盟は既に組織化されており、新旧のメンバーが紹介された。最初の議会からすると三度目の編成となる。超党派の議連を持ち込んだのは幣協会である。日本の議連の立ち上げの方が遅かった。しかし、平沼赳夫先生と故園田博之先生のご尽力により今のクルド日本友好議員連盟がある。この会議では、これまで、関係構築に尽力いただいた平沼赳夫先生引退の報告と11月に死去された園田博之先生に対する弔意文の御礼を述べた。クルド側は、園田先生の逝去に対して、これまでの実績を評価し、他国との関係構築のモデルとなり貢献していると述べた。議連のメンバーには、旧知の議員や大統領補佐官や外交部代表を務めた議員もいる。

2、小生は、クルド自治政府の閣僚や議員が率先して前線に赴き IS と戦ったことは、世界ではありえない事である。名を求めず、金も求めず、命も惜しまずとは、我々の先人の教えであるが、クルド民族が実践していることは、実に日本人として見習うべきところである。日本領事館も開設されたので、今後更に日本との交流が期待されると述べた。

各地域の大学及び政党関係者との交流



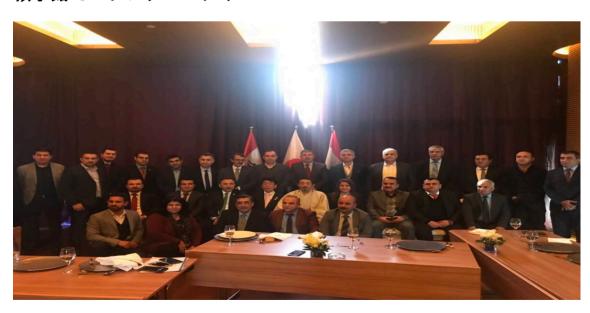
クルド自治政府には、エルビルが首都機能を行い、スレーマニア、ドーホク、キルクークの一部がクルド自治政府領内である。各県を回り、政党関係者及び協会関係者に挨拶をし、且つ、ドーホク大学、スレーマニア大学では、日本語コースの設立について協議した。スレーマニア大学では、日本の幕末から現在までの政治の変遷について講演した。学生からは、多くの質問があり、何処でも聞かれることであるが、日本の戦後の発展要因として、日本が伝統文化を守り技術の継承をしてきた事が基本にある。それだけでなく、戦中日本は、学生も工場で勤労奉仕を行い、工場で働いた。そのことが、戦後日本の工場経営に大きな力となった事と軍需工場の技術が生かされたのも事実である。明治時維新以降の日本は、多くの技術を海外から学び、多くの技術者を招いた。これには、クルド民族が一つになることが必要である。日本では、天皇陛下の存在が一つにする歴史的土台がある。天皇制は、アインシュタインが無くしては習いと文化であり制度であると述べたことを紹介した。今後クルド自治政府との日本との関係構築について、経済的に疲弊している現状を考えると、日本政府が、外務省やJAICAなどを通じて技術の援助や日本語コースの予算など援助が出来ればよいと回答した。

協会関係者と商工会議所との交流

クルド日本友好協会関係者とは、新たな人事と今後の運営について協議した。これまで日本 との関係構築の中で、クルド側との商工会議所とも連携を深めてきた、今後は、クルド日本 友好協会とKRGの商工会議所との相互交流を更に深めるため、日本側のジェトロとの関 係構築を行うため在エルビル日本領事館を通じて、日本企業との交流企画、外国人技能実習 制度などを利用して技術の移転を行うなどの協議をした。

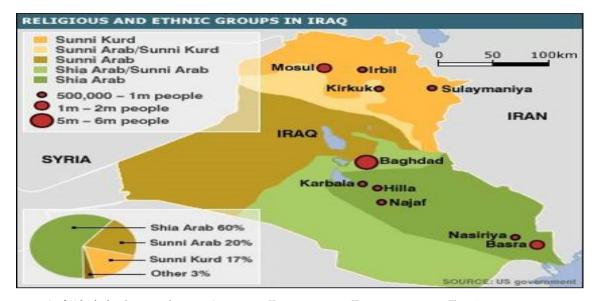


領事館でのランチパーティー





在エルビル日本領事館の森安領事より、クルド日本友好議員連盟のメンバーや、友好協会各党代表部など有力者を招いて交流したいとの要望があり、日本領事主宰のランチパーティーを開いて頂いた。森安領事は、クルド民族との関係構築のためクルド語を学び冒頭歓迎の挨拶もクルド語でスピーチを行い、インタビューに関してもクルド語で答えるなど、クルド自治政府では、人気も高い。小生の挨拶では、毛利元就の三本の矢に例えて、クルド民族が纏まる事が、クルディスタンの安定につながり且つイラクの安定のみならず中東の安定に大きな影響を与えるとの趣旨を述べ、19日に予定されている天皇誕生日のパーティーには、何処の国の大使館、領事館のパーティーよりも、多くの協会関係者に参加してほしい、この事が親日をアピールでき日本政府との関係構築に繋がる。と締めくくった。参加予定者には、当初、超党派のクルド日本友好議員連盟のメンバーや友好協会相談役の大統領顧問や首相顧問も出席予定であったが組閣で多忙のため出席できなかった。しかし、前議員や連立与党外交代表部の各党幹部に出席して頂いた。最後の記念写真撮影は、一度では出来ないくらいの人数で、何度も写真撮影をした。



クルド自治政府(KRG)は、ドーホク県、エルビル県スレーマニア県、キルクーク県の一部からクルド自治政府が構成されている。

参加者は、当初の予定より大幅に参加者が増え 60 名参加の大掛かりなものとなった。これまで日本との関係構築に尽力していただいた各地区の協会メンバーが一同に会する良い機会でもあった。この会合は、日本領事館開設以来、各県の友好協会関係者が全ての地区から出席することは、歴史に残る快挙であり、日本との関係構築においても更なる発展を築く事になるであろう。まぜなら、イラクでは、シーア派同士の紛争もあり、スンニ派領内でも IS 掃討後も纏まってはいない。イラク中央政府では、組閣も未だに決まっていない。クルド自治政府が纏まっていることを示す事は、中央政府に対しても大きな影響を与える。戦略家ルットワーク氏によれば、イラクがフセイン政権崩壊後、纏まることはないであろうと予測しているが、石油利権の問題では、課題が残るもののクルド自治政府が中央政府に対し独立を前提ではなくイラクを纏めようとする努力は大きな前進である。今後日本政府がイラク政府に対して、米国やイギリス、EU 各国とは違う平和外交により一つにまとめる大きな役割を果たす事が期待される。またこの事が、日本の国益に繋がることを期待するものである。

平成 31 年 1 月 31 日

日本クルド友好協会代表理事長 日本クルド友好議員連盟事務局長 木下 顕伸